

第 94 期定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

- 1、連結計算書類の連結株主資本等変動計算書
- 2、連結計算書類の連結注記表
- 3、計算書類の株主資本等変動計算書
- 4、計算書類の個別注記表

上記事項は、法令及び当社定款第16条の規定に基づき、
当社ウェブサイト (https://www.rhythm.co.jp/ir/soukai_info.html)
に掲載することにより、株主の皆様にご提供しております。

リズム時計工業株式会社

連結株主資本等変動計算書

(2019年4月1日から
2020年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当 期 首 残 高	12,372	7,584	6,247	△273	25,931
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当			△247		△247
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△1,139		△1,139
自 己 株 式 の 処 分		△0		0	0
自 己 株 式 の 消 却		-		-	-
自 己 株 式 の 取 得				△1	△1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当 期 変 動 額 合 計	-	△0	△1,387	△1	△1,388
当 期 末 残 高	12,372	7,584	4,860	△274	24,543

	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額				非支配株主持分	純 資 産 合 計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当 期 首 残 高	480	1,505	89	2,075	-	28,007
当 期 変 動 額						
剰 余 金 の 配 当						△247
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△1,139
自 己 株 式 の 処 分						0
自 己 株 式 の 消 却						-
自 己 株 式 の 取 得						△1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△467	△217	9	△675	26	△648
当 期 変 動 額 合 計	△467	△217	9	△675	26	△2,037
当 期 末 残 高	13	1,287	99	1,400	26	25,970

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結注記表

(2019年4月1日から
2020年3月31日まで)

【連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等】

1. 連結の範囲に関する事項

子会社である、東北リズム株式会社・株式会社プリテック・リズム協伸株式会社・リズムサービス株式会社・リズム開発株式会社・アイ・ネクストジーイー株式会社・株式会社ノルディックリペアセンター・RHYTHM U.S.A.,INC.・RHYWACO (H.K.) CO.,LTD.・RHYTHM INDUSTRIAL (H.K.) LTD.・RHYTHM PRECISION VIETNAM CO.,LTD.・RHYTHM INDUSTRIAL (DONG GUAN) LTD.・KYOSHIN VIETNAM CO.,LTD.・KYOSHIN INDUSTRY ASIA PTE LTD.・RHYTHM KYOSHIN HANOI CO.,LTD.・PT.RHYTHM KYOSHIN INDONESIAの16社は全て連結の範囲に含めております。

当社は、当連結会計年度にアイ・ネクストジーイー株式会社の90%の株式を取得し子会社化したことに伴いその100%子会社である株式会社ノルディックリペアセンターと共に当連結会計年度より当社の連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社であるKOREA RHYTHM LTD.は当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としてもその影響の重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの …… 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額については、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの …… 移動平均法による原価法によっております。

デリバティブ取引 …… 時価法によっております。

たな卸資産 …… 主として先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）で評価しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 …… 主として定率法によっております。

（リース資産以外の有形固定資産） …… ただし、当社及び国内連結子会社については、1998年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 7～50年

機械装置及び運搬具 4～13年

工具・器具及び備品 2～20年

有形固定資産 …… 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
（リース資産） …… リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

無形固定資産 …… 定額法によっております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

投資その他 …… 主として定率法によっております。

の資産 …… ただし、1998年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 8～34年

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金 …… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 …… 従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員賞与引当金 …… 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。

(4) その他連結計算書類作成のための重要な事項

(i) 重要な外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は「純資産の部」における為替換算調整勘定に含めております。

(ii) 退職給付に係る会計処理の方法

・退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

・数理計算上の差異の費用処理方法

各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主に9年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(iii) 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(iv) のれんの償却期間

のれんは10年間で均等償却しております。

【連結貸借対照表に関する注記】

1. たな卸資産の内訳	商品及び製品	3,823百万円
	仕掛品	1,268百万円
	原材料及び貯蔵品	1,818百万円
	計	6,909百万円
2. 有形固定資産の減価償却累計額		18,195百万円
3. 投資その他の資産の減価償却累計額		761百万円

【連結株主資本等変動計算書に関する注記】

1. 当連結会計年度末日における発行済株式の種類及び総数	普通株式	8,385,093株
2. 配当に関する事項		
(1) 配当金の支払額		

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	247百万円	30.00円	2019年 3月31日	2019年 6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2020年6月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	247百万円	30.00円	2020年 3月31日	2020年 6月22日

【金融商品に関する注記】

- 金融商品の状況に関する事項
当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産で運用しております。
受取手形及び売掛金並びに電子記録債権に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は株式が主であり、上場株式については定期的に時価の把握を行っています。
借入金は主に投資目的の資金調達であり、固定金利であります。
- 金融商品の時価等に関する事項
2020年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	9,647	9,647	—
(2) 受取手形及び売掛金	4,340	4,340	—
(3) 電子記録債権	1,296	1,296	—
(4) 有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	959	959	—
(5) 支払手形及び買掛金	2,878	2,878	—
(6) 社債（一年内償還予定を含む）	5,000	5,014	14
(7) 長期借入金（一年内返済予定を含む）	141	140	△1

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

- 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金並びに (3) 電子記録債権
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- 有価証券及び投資有価証券
投資有価証券の時価については、株式等は取引所の価格によっております。

(5) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 社債（一年内償還予定を含む）

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の発行を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(7) 長期借入金（一年内返済予定を含む）

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 非上場株式(連結貸借対照表計上額756百万円) は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

【賃貸等不動産に関する注記】

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社グループは、埼玉県、栃木県、長野県及びその他地域において、賃貸用の土地建物を有しております。

2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：百万円)

連結貸借対照表計上額	時価
1,028	2,806

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額であります。

【1株当たり情報に関する注記】

1. 1株当たり純資産額

3,140円70銭

2. 1株当たり当期純損失

137円92銭

【重要な後発事象に関する注記】

(希望退職者募集の実施)

当社は、2020年5月27日開催の取締役会において、希望退職者の募集を行うことを決議いたしました。

1. 希望退職者募集の理由

当社は、2019年11月8日に開示しました「事業改革・事業統合に関するお知らせ」の通り、収益改善のための改革を進めてまいりましたが、昨今の外部環境の大きな変化により、当社を取り巻く事業環境は厳しさを増しております。このような状況下、事業規模に見合った人員体制を構築し、当社の事業競争力をより一層強化していくために、今回希望退職者の募集を行うことといたしました。

2. 希望退職者募集の概要

- (1) 募集対象者 勤続3年以上で満40歳以上の正社員
- (2) 募集期間 2020年8月(予定)
- (3) 退職日 2020年9月30日
- (4) 支援内容 特別退職金の支給及び再就職支援サービスの提供

3. 今後の見通し

今回の希望退職者募集に伴い、特別退職金の支払いにより特別損失が発生する見通しではありますが、現時点では応募者数およびその内訳が未確定であるため、金額等については未定です。

【その他の注記】

減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

(単位：百万円)

会社名	場所	用途	種類	減損損失
リズム時計工業株式会社	日本 埼玉県	事業用資産	建物、工具・器具及び備品等	271
		全社共用資産	工具・器具及び備品、ソフトウェア等	249
リズム協伸株式会社	日本 青森県	遊休資産	土地	12
RHYTHM INDUSTRIAL(DONG GUAN)LTD.	中国 広東省	事業用資産	機械装置、工具・器具及び備品等	28

(2) グルーピングの方法

原則として報告セグメントを基礎とした各社の事業単位でグルーピングを行っており、賃貸用不動産及び遊休資産については、個別の物件を単位としてグルーピングを行っております。また、本社用資産については独立してキャッシュ・フローを生み出さないことから、共用資産としております。

(3) 減損損失を認識するに至った経緯

当社の時計事業及び全社共用資産において、継続的に営業損失を計上している為、今後の見通しを検討した結果、将来キャッシュ・フローの回収が見込めないことから、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、減損損失の測定における回収可能額は使用価値または正味売却価額により測定しており、使用価値については、将来キャッシュ・フローが見込まれないためゼロとしており、正味売却価額は、固定資産税評価額をもとに算定しております。

当社連結子会社であるRHYTHM INDUSTRIAL (DONG GUAN) LTD.の時計事業及び電子事業において、継続的に営業損失を計上している為、今後の見通しを検討した結果、将来キャッシュ・フローの回収が見込めない事から帳簿価額全額を減損損失として特別損失に計上しております。

当社連結子会社であるリズム協伸株式会社の五所川原工場の一部土地について当連結会計年度において売却の意思決定を行い、売却損の全額を減損損失として、特別損失に計上しております。

和解金

納入製品の不具合に関する示談成立に伴う和解金を計上しております。

企業結合等に関する注記

(取得による企業結合)

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：アイ・ネクストジーイー株式会社

事業の内容：海外雑貨等輸入輸出販売業

(2) 企業結合を行った理由

「北欧の優れたプロダクトを日本へ」というコンセプトのもと、特に北欧ブランドを中心とした腕時計、クロックや北欧雑貨等を輸入し、時計小売店や卸会社へ販売を行うと共に、ネット販売および国内直営店6店舗を展開しているアイ・ネクストジーイー株式会社をグループの一員に迎えることで、時計における事業領域を更に広げ、様々な取引を通じて関係者の方々との理解を深めることにより、今後の当社グループの発展に資するものと判断いたしました。

(3) 企業結合日

2020年1月31日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

90%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得することによるものです。

2. 連結計算書類に含まれている被取得企業の業績の期間

アイ・ネクストジーイー株式会社 2020年2月1日から2020年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	415百万円
取得価額		415百万円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 45百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

155百万円

(2) 企業結合を行った理由

今後の事業展開により期待される将来の超過収益から発生したものであります。

(3) 償却方法および償却期間

10年間にわたる均等償却

6.企業結合日に受け入れた資産及び負債の額並びにその主な内訳

流動資産	439	百万円
固定資産	241	百万円
資産合計	680	百万円
流動負債	262	百万円
固定負債	127	百万円
負債合計	390	百万円

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大は、「収益力強化」が課題である当社グループの販売・製造活動に大きな影響を与えています。活動を停止している拠点はありますが、各国政府の方針に従い、移動等の制限・自粛のため事業活動に影響がでています。

新型コロナウイルス感染症について今後の予測は非常に困難ですが、本感染症は2020年度の上期中に収束し下期から回復に向かい、2021年からは、例年並の事業活動が可能と仮定して、のれんを含む固定資産の減損損失や繰延税金資産の回収可能性の見積もりに反映しています。

なお、新型コロナウイルスによる経済活動への影響は不確実性が高いため、翌連結会計年度の財政状態・経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

株主資本等変動計算書

(2019年4月1日から
2020年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本							株主資本 合 計
	資本金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金		自己株式	
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計	そ の 他 利 益 剰 余 金 繰 越 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 合 計		
当 期 首 残 高	12,372	3,419	4,165	7,584	2,110	2,110	△273	21,794
当 期 変 動 額								
剰 余 金 の 配 当					△247	△247		△247
当 期 純 損 失 (△)					△607	△607		△607
自 己 株 式 の 処 分			△0	△0			0	0
自 己 株 式 の 取 得							△1	△1
株主資本以外の項目の 当 期 変 動 額 (純 額)								
当 期 変 動 額 合 計	-	-	△0	△0	△855	△855	△1	△856
当 期 末 残 高	12,372	3,419	4,165	7,584	1,255	1,255	△274	20,938

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 合 計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当 期 首 残 高	461	461	22,255
当 期 変 動 額			
剰 余 金 の 配 当			△247
当 期 純 損 失 (△)			△607
自 己 株 式 の 処 分			0
自 己 株 式 の 取 得			△1
株主資本以外の項目の 当 期 変 動 額 (純 額)	△455	△455	△455
当 期 変 動 額 合 計	△455	△455	△1,311
当 期 末 残 高	5	5	20,943

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

(2019年4月1日から
2020年3月31日まで)

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの …………… 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額については全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの …………… 移動平均法による原価法によっております。

子会社及び関連会社株式 … 移動平均法による原価法によっております。

デリバティブ取引 …………… 時価法によっております。

たな卸資産 …………… 先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）で評価しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 …………… 定率法によっております。

ただし、1998年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 7～50年

機械装置及び運搬具 5～13年

工具・器具及び備品 2～20年

無形固定資産 …………… 定額法によっております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

投資その他の資産 …………… 定率法によっております。

ただし、1998年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 8～34年

工具・器具及び備品 2～10年

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金 …………… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金 …………… ・従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は以下の通りです。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度より費用処理しております。

・未認識数理計算上の差異の貸借対照表における取扱いが連結貸借対照表と異なります。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

【貸借対照表に関する注記】

1. 関係会社に対する金銭債権・債務

短期金銭債権	605百万円
長期金銭債権	3,228百万円
短期金銭債務	358百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額

6,855百万円

3. 投資その他の資産の減価償却累計額

761百万円

4. 保証債務

偶発債務

下記の会社の金融機関等からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

RHYTHM PRECISION VIETNAM CO.,LTD.	467百万円
RHYTHM INDUSTRIAL (DONG GUAN) LTD.	217百万円
計	684百万円

【損益計算書に関する注記】

関係会社との取引高

売上高	494百万円
仕入高	3,920百万円
その他の営業費用	465百万円
営業取引以外の取引高	666百万円

【株主資本等変動計算書に関する注記】

当事業年度の末日における自己株式の数

普通株式	124,682株
------	----------

【税効果会計に関する注記】

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

退職給付引当金	34	百万円
たな卸資産評価損	110	
固定資産処分損	10	
未払事業税	18	
貸倒引当金	27	
投資有価証券評価損	684	
関係会社株式評価損	121	
関係会社株式譲渡損	144	
関係会社債権償却損	190	
資産除去債務	4	
減損損失	241	
税務上の繰越欠損金	405	
その他	39	
繰延税金資産小計	2,034	
税務上の繰越欠損に係る評価性引当額	△405	
将来一時差異等の合計に係る評価性引当額	△1,628	
評価性引当額小計	△2,034	
繰延税金資産合計	—	
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	△2	
繰延税金負債合計	△2	
繰延税金負債の純額	△2	

(注)税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

当事業年度(2020年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金 (a)	—	—	—	—	—	405	405
評価性引当額	—	—	—	—	—	△405	△405
繰延税金資産	—	—	—	—	—	—	(b) —

(a)税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた金額であります。

(b)税務上の繰越欠損金405百万円(法定実効税率を乗じた金額)は、2018年3月期及び2019年3月期並びに2020年3月に発生したものであります。

当該税務上の繰越欠損金については、繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針(企業会計基準適用指針第26号平成28年3月28日)に従い、回収不能と判断して全額評価性引当額を認識しております。

【関連当事者との取引に関する注記】

子会社等

属性	会社名	住所	資本財産	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円) (注5)	科目	期末残高 (百万円) (注4,5)
						役員 の兼任等	事業上 の関係				
子会社	東北リズム株式会社	福島県 会津若松市	300 百万円	精密部品・高 難度精密金型 の製造・販売	直接 100.0	4名	当社の 機械、 金型を 製造	資金の貸付 (注1) 3,813 資金の返済 1,787 利息の受取 22	短期貸 付金 3,813 長期貸 付金 1,787 —	304 2,528 —	
子会社	RHYTHM INDUSTRIAL (H.K.) LTD.	中香 国 九 港 九 龍	22,000 千HK\$	時計・電子機 器・自動車機 器・精密金 型・樹脂成形 部品の販売	直接 85.0 間接 15.0	3名	当社の 仕入先	原材料等の 仕入(注2) 2,777 関係会社株 式の購入(注 6) 303	買掛金 2,777 —	225 —	
子会社	RHYTHM PRECISION VIETNAM CO.,LTD.	バトナム ハノイ市	20,000 千US\$	時計・電子機 器・自動車機 器・精密金 型・樹脂成形 部品の製造・ 販売	直接 75.0 間接 25.0	2名	当社の 仕入先	保証債務 (注3) 467 保証料の 受取(注3) 1 原材料等の 仕入(注2) 1,039	— — 買掛金 1,039	— — 59	
子会社	リズムサービ ス株式会社	茨城 県 筑西 市	50 百万円	時計の修理及 び製品管理・ 物流業務を受 託	直接 100.0	1名	当社の 時計の 修理、 製品管 理	資金の貸付 (注1) — 資金の返済 88 利息の受取 4	短期貸 付金 — 長期貸 付金 88 —	87 420 —	

(注) 1.市場金利等を勘案して利率を合理的に決定しております。

2.取引価格については、市場価格等を参考に決定しております。

3.RHYTHM PRECISION VIETNAM CO.,LTD.の借入金につき、債務保証を行ったものであり、保証料を受領しております。

4.期末残高は、外貨建金銭債務の場合、期末日の直物為替相場により円貨に換算した金額で表示しております。

5.取引金額・海外子会社の期末残高には消費税等を含めておりません。

6.関係会社株式の取得に係る価格の決定につきましては、同社純資産価格により決定しております。

【1株当たり情報に関する注記】

1. 1株当たり純資産額

2,535円44銭

2. 1株当たり当期純損失

73円50銭

【重要な後発事象に関する注記】

(連結子会社の吸収合併)

当社は、2020年4月23日開催の取締役会において、当社の完全子会社である東北リズム株式会社（以下「東北リズム」）およびリズム協伸株式会社（以下「リズム協伸」）を、吸収合併することを決議し、2020年5月22日付で合併契約を締結いたしました。

なお、本合併は、当社の完全子会社を対象とする吸収合併です。

1. 合併の目的

当社、東北リズム、リズム協伸は、リズムグループにおける国内の基幹3社であります。このたび、ガバナンスの強化、インフラの統一、共通部門の効率化、人員の最適化等による収益力の強化と持続的な発展のため、東北リズムおよびリズム協伸を吸収合併することといたしました。

2. 合併の要旨

(1) 合併の日程

- ・取締役会決議日 2020年4月23日
- ・契約締結日 2020年5月22日
- ・合併期日（効力発生日） 2020年10月1日（予定）

(注) 本合併は、当社においては会社法第796条第2項の規定に基づく簡易合併であり、東北リズム、リズム協伸においては同法第784条第1項の規定に基づく略式合併であるため、いずれも合併契約承認の株主総会は開催いたしません。

(2) 合併の方式

当社を存続会社とし、東北リズムおよびリズム協伸を消滅会社とする吸収合併であります。

(3) 合併に係る割当ての内容

東北リズム、リズム協伸はいずれも当社の完全子会社であり、本合併に際しての株式の割当てその他の対価の交付は行いません。

3. 吸収合併消滅会社の状況

(1) 商号	東北リズム株式会社 (消滅会社)	リズム協伸株式会社 (消滅会社)
(2) 本店所在地	福島県会津若松市門田町 大字一ノ堰字土手外168番地	東京都港区虎ノ門三丁目 7番20号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 湯本 武夫	代表取締役社長 山崎 勝彦
(4) 事業内容	各種金型、精密部品、工作機械 部品の製造・販売ほか	各種接続端子および金型・プレ ス部品の製造・販売ほか
(5) 資本金	300百万円	257百万円
(6) 決算期	3月31日	3月31日
(7) 財政状況及び経営成績	2020年3月期(単体)	2020年3月期(単体)
売上高	3,457百万円	4,075百万円
当期純利益又は当期純損失(△)	△13百万円	280百万円
純資産	2,117百万円	4,062百万円
総資産	5,764百万円	5,355百万円

4. 合併後の状況

	存続会社
商号	リズム株式会社
本店所在地	埼玉県さいたま市大宮区北袋町一丁目299番地12
代表者	代表取締役社長 平田 博美
資本金	12,372百万円
決算期	3月31日

5. 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理を行う予定であります。

(希望退職者募集の実施)

当社は、2020年5月27日開催の取締役会において、希望退職者の募集を行うことを決議いたしました。

1. 希望退職者募集の理由

当社は、2019年11月8日に開示しました「事業改革・事業統合に関するお知らせ」の通り、収益改善のための改革を進めてまいりましたが、昨今の外部環境の大きな変化により、当社を取り巻く事業環境は厳しさを増しております。このような状況下、事業規模に見合った人員体制を構築し、当社の事業競争力をより一層強化していくために、今回希望退職者の募集を行うことといたしました。

2. 希望退職者募集の概要

- (1) 募集対象者 勤続3年以上で満40歳以上の正社員
- (2) 募集期間 2020年8月(予定)
- (3) 退職日 2020年9月30日
- (4) 支援内容 特別退職金の支給及び再就職支援サービスの提供

3. 今後の見通し

今回の希望退職者募集に伴い、特別退職金の支払いにより特別損失が発生する見通しではありますが、現時点では応募者数およびその内訳が未確定であるため、金額等については未定です。

【その他の注記】

減損損失

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

(単位：百万円)

会社名	場所	用途	種類	減損損失
リズム時計工業株式会社	日本 埼玉県	事業用資産	建物、工具・器具及び備品等	271
		全社共用資産	工具・器具及び備品、ソフトウェア等	249

(2) グルーピングの方法

原則として報告セグメントを基礎とした各社の事業単位でグルーピングを行っており、賃貸用不動産及び遊休資産については、個別の物件を単位としてグルーピングを行っております。また、本社用資産については独立してキャッシュ・フローを生み出さないことから、共用資産としております。

(3) 減損損失を認識するに至った経緯

当社の時計事業及び全社共用資産において、継続的に営業損失を計上している為、今後の見通しを検討した結果、将来キャッシュ・フローの回収が見込めない事から、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、減損損失の測定における回収可能価額は使用価値または正味売却価額により測定しており、使用価値については、将来キャッシュ・フローが見込まれないためゼロとしており、正味売却価額は、固定資産税評価額を基に算

定しております。

和解金

納入製品の不具合に関する示談成立に伴う和解金を計上しております。

企業結合等に関する注記

「連結注記表 その他の注記 企業結合等に関する注記」に記載しているため、注記を省略しております。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大は、「収益力強化」が課題である当社の販売・製造活動に大きな影響を与えています。

新型コロナウイルス感染症について今後の予測は非常に困難ですが、本感染症は2020年度の上期中に収束し下期から回復に向かい、2021年からは、例年並の事業活動が可能と仮定して、固定資産の減損損失や繰延税金資産の回収可能性の見積もりに反映しています。

なお、新型コロナウイルスによる経済活動への影響は不確実性が高いため、翌事業年度の財政状態・経営成績に影響を及ぼす可能性があります。